



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 工藤 英之
(氏名) 稲葉 俊弘
配当支払開始予定日 平成28年6月2日
特定取引勘定設置の有無 有
TEL 03-6880-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	375,732	△5.5	62,090	△15.0	60,951	△10.2
27年3月期	397,394	5.9	73,082	65.5	67,873	64.0

(注) 包括利益 28年3月期 52,687百万円 (△35.2%) 27年3月期 81,368百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.96	22.96	8.1	0.7	16.5
27年3月期	25.57	—	9.8	0.8	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,126百万円 27年3月期 4,052百万円

(注) 27年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,928,789	793,124	8.8	294.41
27年3月期	8,889,853	753,762	8.2	275.45

(参考) 自己資本 28年3月期 781,357百万円 27年3月期 731,023百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	175,802	186,174	△107,889	1,080,357
27年3月期	△509,029	60,395	△91,889	826,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	3.9	0.4
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	4.4	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		5.1	

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成29年3月期の通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料6ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料30ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,750,346,891 株	27年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	28年3月期	96,429,744 株	27年3月期	96,428,552 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,653,918,029 株	27年3月期	2,653,918,675 株

(注)詳細は、添付資料66ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	176,230	0.3	49,366	3.2	41,566	△9.1
27年3月期	175,751	3.1	47,851	27.0	45,740	25.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	15.66			15.66
27年3月期	17.23		—	

(注)27年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	7,857,682		776,450		9.9		292.37	
27年3月期	7,872,684		736,733		9.3		277.14	

(参考)自己資本 28年3月期 775,938百万円 27年3月期 735,521百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績・財政状態に関する分析	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
継続企業の前提に関する注記	22
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
会計方針の変更	30
未適用の会計基準等	31
注記事項	31
(セグメント情報)	61
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	67
6. 個別財務諸表	68
(1) 貸借対照表	68
(2) 損益計算書	70
(3) 株主資本等変動計算書	72
継続企業の前提に関する注記	74

1. 経営成績・財政状態に関する分析

[金融経済環境]

当連結会計年度において、個人消費は平成26年4月の消費増税後の回復ペースが鈍く、企業の生産活動や輸出は中国をはじめとする新興国等の景気減速の影響を受けるなど、日本経済は一部に弱さもみられましたが、基本的には、企業収益はおおむね好調、雇用情勢は着実に改善を示すなど、引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は平成27年6月に、経済再生を実現させるために「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、岩盤規制改革や企業の収益力強化の実現に取り組むこと等を明確にしました。同年10月には環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉が大筋合意し、平成28年3月には法人実効税率を20%台に引き下げる税制改正が行われました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進し、平成28年2月には2%の物価安定目標を早期に実現するため、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を導入しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として中国をはじめとするアジア新興国や資源国を中心とした海外経済の下振れ懸念や、近時の急激な円高など不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。また、平成28年熊本地震の日本経済に与える影響にも留意が必要であるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期および短期金利ともに引き続き低水準で推移しました。特に、日銀がマイナス金利政策を導入した後は金利が一段と低下し、長期金利（10年国債利回り）は平成28年3月末にはマイナス0.05%程度（平成27年3月末比約0.4%の低下）となりました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、平成27年12月に米国経済の回復を踏まえて米連邦準備理事会（FRB）が利上げに踏み切るなど、米国の金融政策が正常化に向かうなか円安基調で推移したものの、その後は世界経済の下振れ懸念や追加利上げの見送りもあって円が買われ、平成28年3月末には米ドル円で112円台（平成27年3月末比約7円の円高）となりました。一方、ユーロ相場については、一時、主に欧州国債利回りの上昇によりユーロ円で140円台まで円安に振れたものの、その後、ギリシャ債務危機の再燃や欧州中央銀行（ECB）による追加緩和もあってユーロが売られ、平成28年3月末にはユーロ円で127円台（同比約1円の円高）となりました。最後に日経平均株価については、好調な企業業績を受けて平成27年4月から6月にかけて上昇基調が続き、約15年ぶりに2万円台を回復しましたが、その後は中国経済の減速など世界経済の不透明感を背景に下落し、平成28年3月末の終値は1万6,758円67銭（平成27年3月末比約2,450円の下落）となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間とする「第二次中期経営計画」（以下「第二次中計」）の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて、業務に邁進してまいりました。各業務分野における取組状況は以下の通りです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する業務、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、クレジットトレーディングやプライベートエクイティなどを行うプリンシパルインベストメント業務、外国為替・デリバティブなどの市場関連業務、投資信託などのアセットマネジメント業務などを、グループ会社とも緊密な連携を図りながら、推進しております。

当連結会計年度は、グループ会社の有する機能、顧客基盤、地域金融機関とのネットワークを活用し、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野などの一層の取組強化を図り、積極的に各業務を展開してまいりました。

重点分野に対する取組として、ヘルスケアファイナンスについては、当行がケネディクス株式会社など5社と共同で設立したヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社が、ジャパン・シニアリビング投資法人を組成し、平成27年7月に株式会社東京証券取引所へ上場しました。再生可能エネルギーの分野では、国内におけるプロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに、太陽光、風力、木質バイオマス事業などに対するファイナンスを、地域金融機関などと連携しながら推進してまいりました。平成27年5月には、兵庫県のメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを地域金融機関と協調で実行しております。海外でのプロジェクトファイナンスについては、アジア・オセアニアや欧州を中心として優良案件の取り込みに注力してまいりました。また、不動産ファイナンスについては、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた運営に努めつつ、新規優良案件の発掘を推進してまいりました。平成27年5月には、日本GE株式会社より不動産ノンリコースローン・ポートフォリオ総額約650億円（額面）を取得しました。

クレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務を営む新生プリンシパルインベストメントグループ（以下「新生PIグループ」）においては、既存案件の出口戦略の推進とともに、事業法人のお客さまの不採算事業などの切り離しに伴う投融資や長期固定化債権などに対するソリューションの提供や、事業承継や転売業の支援業務に力を入れてまいりました。事業承継業務については、当行では、今後のさらなる需要の増加を見込んで、平成27年7月に事業承継金融部を設置し、当行グループ全体での取組体制を強化いたしました。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。具体

的には、成長性、収益性を考慮した顧客のセグメンテーションとそれに基づくマーケティング強化を通じて、1社当たりの取引規模の拡大やクロスセルによる取引深耕などを推進し、中核取引先の拡大を進めております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。平成27年7月には、ローンなどの販売やシンジケートローンの共同組成などを通じた地域金融機関との関係強化を目的として、シンジケーション部を設置いたしました。また、市場関連業務においては、ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕を図った結果、法人のお客さまを中心に外国為替や金利のヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引などが堅調に推移いたしました。アセットマネジメント業務においては、平成27年11月に、地域金融機関などの資金運用の多様化ニーズに対応するため、新生インベストメント・マネジメント株式会社が新たに設定した米国地方債を主要投資対象とする私募投資信託の販売を開始いたしました。

当行グループ会社の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力してまいりました。当連結会計年度については、中堅・中小企業を対象とした工場の海外移転一括支援サービスの取り扱いや、工場移設などに伴う動産の一括処分サービスを開始いたしました。また、東京都動産・債権担保融資制度における動産担保保証機関として地域金融機関との提携を継続して推進し、各提携金融機関のビジネスを支援しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体やグループ会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

当連結会計年度は、「顧客基盤拡大と収益力の向上」を目指して、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまの拡大に、グループ一体となって注力してまいりました。

リテールバンキング業務では、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販に加えて、保険窓販事業も強化しております。このうち、外貨預金については、当行グループ会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）が、海外ATMで現地通貨の引き出しやカードショッピングができ、さらに新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」と連携可能な「海外プリペイドカードGAICA（ガイカ）」の発行を平成27年7月から開始いたしました。当行では、今後ともグループ会社とのシナジーを活用し、「外貨サービスの新生銀行」として、外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。

住宅ローンについては、「新生銀行パワースマート住宅ローン 安心パックW（ダブル）」の有するユニークで付加価値の高い商品性に対するお客さまの支持が都市部を中心に拡大してきたことから、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、平成27年4月から、東急グループが提供するアフタースクールサービスなどを追加した「東急グループプラン」の取り扱いも開始いたしました。また、マイナス金利政策の導入を受けて、平成28年2月には住宅ローン金利をいち早く引き下げた結果、同月のお申込件数が大きく増加するなど、お客さまにはご好評をいただきました。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）の連結子会社である株式会社Tポイント・ジャパン（以下「Tポイント・ジャパン」）との業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時にTポイントを付与するプログラムやキャンペーンを行ってまいりました。この結果、Tポイントとの連携の拡大が新規顧客獲得および取引の活性化に一定の効果が見られることから、平成28年4月から、Tポイントを付与するプログラムに投資信託や外貨預金のお取引を加えるなど、Tポイントを付与する機会を拡充するとともに、店頭で口座開設いただいたお客さまも対象となるように付与の対象も拡大いたしました。さらに、CCCが持つビックデータを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。

当行の店頭でのサービス対応と金融商品の充実度が高く評価され、株式会社日本経済新聞社と株式会社日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」にて、当行は初の総合1位になりました。さらに、営業体制を強化するため、平成28年1月には渋谷支店を開設、平成28年2月には名古屋の営業拠点を拡充いたしました。また、ATMネットワークについては、株式会社イオン銀行のATMにおける当行ATMサービスを平成28年3月から、株式会社ステーションネットワーク関西が阪急電鉄などの主要駅などに設置するステーションATM・Patsat（パツとサツと）における当行ATMサービスを平成28年4月から開始いたしました。当行では、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品やサービスの提供に努めてまいります。

コンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」（以下「레이크」）については、平成26年度から導入したスマートフォン用のアプリおよび新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターの展開をさらに強化し、融資残高や顧客数は引き続き増加いたしました。平成27年11月には、「新生総合口座パワーフレックス」を保有するお客さまや当行グループ会社のお客さまを主たる対象にした新しいブランド「新生銀行スマートカードローン プラス」を投入し、無担保ローン事業の主力商品である「레이크」、当行グループ会社のシンキ株式会社が提供する「ノーローン」とあわせ、三つのブランドの特性を活かしながら、無担保ローン事業全体のトップラインの拡大を目指してまいります。また、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡

大に注力しており、平成27年7月には株式会社静岡銀行と同行が取り扱う無担保カードローンについて、保証業務提携契約を締結いたしました。

クレジットカード、ショッピングクレジット、決済業務を展開する株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、傘下にあるアプラス等の事業会社において、CCCとの提携拡大、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。平成27年11月には賃貸住宅の入居資金を対象とした新ローン「レンタルハウスプラン」の取り扱いを開始いたしました。事業を営む個人や法人向けのファイナンス・リースの保証業務については、平成27年12月に株式会社栃木銀行の子会社である株式会社とちぎんリーシングと、平成28年2月にはトマトリース株式会社と提携いたしました。

グループの全体的な取組としては、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社のベストプラクティスの共有を図るため、平成27年6月から同年8月にかけてグループ6社の本社機能について移転・集約いたしました。

海外における業務展開については、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行うために設立した金融機関、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが香港金融監管局から銀行免許(Restricted Licence Bank)と証券免許を取得し、同年10月に本格開業いたしました。新生プロパティファイナンス株式会社においては、東急リバブル株式会社および東急住宅リース株式会社と提携し、香港在住のお客さまが東京都内のマンションを購入する際に利用できる不動産担保ローンの取り扱いを平成27年5月から開始いたしました。これらにより、香港における資産運用ビジネスのノウハウを蓄積してまいります。さらに、新生フィナンシャルでは、平成28年2月に、タイ国内で携帯電話販売事業やショッピングモール運営などを展開するJAYMART Public Company Limitedのグループ会社であるJMT PLUS Company Limitedに対して、携帯電話購入の際の分割払いやパーソナルローンなどのコンシューマーファイナンス業務を遂行するための基幹システムの提供について合意いたしました。

(財務基盤)

当連結会計年度には、バーゼルⅢ(国内基準)ベースでの連結自己資本比率は14.20%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

当行では、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、一株当たりの価値などに鑑み、平成28年5月11日に開催した取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。取得株式総数1億株もしくは取得価格総額100億円を上限に、平成28年5月12日から1年間を取得期間として取得を進めてまいります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、一株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(震災への対応について)

東日本大震災で被災した地域の復興に向けた支援のため、当行およびグループ会社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を実施しております。当連結会計年度においては宮城県の被災地域で2回に分けて実施したほか、平成28年3月には、宮城県南三陸町社会福祉協議会や同県東松島市社会福祉協議会などから講師を招いた交流会も開催いたしました。また、平成27年6月には、当行およびグループ各社の社員からの募金により、宮城県南三陸町の夏祭りの支援を行ったほか、平成28年3月には同県東松島市の街灯設置の支援を行うなど、被災地の復興の進展に応じた多様な支援活動を継続して実施しております。また、平成28年4月に発生した熊本地震については、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当行では、グループ会社3社(昭和リース、アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル)とともに新生銀行グループとして総額1,000万円を寄付いたしました。当行では、今後も被災地の一日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスの提供に努めてまいります。

(1) 経営成績・財政状態に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,757億円(前連結会計年度比216億円減少)、経常費用は3,136億円(同比106億円減少)、経常利益は620億円(同比109億円減少)となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長や調達コストの改善がある一方で、前連結会計年度に見られた大口の有価証券配当収入がなくなったことや法人部門を中心とするスプレッドの縮小等により、前連結会計年度に比べて減少しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)および金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、アプラスフィナンシャルの割賦収益が増加した一方で、プリンシパルトランザクションズ業務での大口の収益計上が少なかったことに加えて、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことや大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移したことなどにより、全体では前連結会計年度に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行いつつ、効率的な業務運営を推進したこと等により、前連結会計年度に比べて減少しました。与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において貸出増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加しましたが、大口の不良債権処理の進展に伴い同引当金の取崩益を計上した結果、前連結会計年度に比べて改善しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、アプラスフィナンシャルにおいて27億円の追加繰入を実施いたしました。

また、特別損益はネットで7億円の利益となり、さらに法人税等合計14億円(損)、非支配株主に帰属する当期純利益3億円(損)を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は609億円(前連結会計年度比69億円減少)となりました。

セグメント別では、法人部門は、前連結会計年度に見られた大口の有価証券配当収入がなくなったことやファンド投資における評価替えによる損失計上もありましたが、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることに加えて、大口の不良債権処理の進展に伴い貸倒引当金取崩益を計上したことから、着実に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めており、デリバティブ取引を中心にお客さまとの取引が順調に推移しましたが、大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べて減益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの業務粗利益が伸び悩むなか、効率的な業務運営による営業経費の減少もありましたが、前連結会計年度に比べて減益となりました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前連結会計年度に比べて増加し、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加はあったものの、引き続き着実に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部において国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べて改善しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は8兆9,287億円(前連結会計年度末比389億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要取り込みを図る上での激しい競争が続く中、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスで残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き増加、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆5,629億円(前連結会計年度末比1,016億円増加)となりました。有価証券は1兆2,278億円(同比2,494億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は7,500億円(同比2,407億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆8,009億円(同比3,482億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は1,118億円(同比779億円減少)となりました。

純資産は、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券90億円を平成27年7月に償還したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、7,931億円(前連結会計年度末比393億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当事業年度末は347億円(前事業年度末は609億円)、不良債権比率(※)は0.79%(前事業年度末は1.42%)と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.20%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(※)当事業年度より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(キャッシュフロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入、譲渡性預金等の増加による収入等と、コールマネー等の減少、貸出金の増加による支出等により1,758億円の収入(前連結会計年度は5,090億円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等の有価証券の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により1,861億円の収入(同603億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還、及び優先出資証券の償還による非支配株主への払戻等により1,078億円の支出(同918億円の支出)となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,539億円増加し、1兆803億円となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円の見通しとさせていただきます。

平成29年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	609
1株当たり当期純利益	19円59銭	22円96銭
【単体】		
実質業務純益	360	339
当期純利益	360	415

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり1円の配当を実施するとともに、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、1億株、100億円を上限に自己株式の取得を行うことを平成28年5月11日開催の取締役会において決議いたしました。

次期の当行普通株式の配当については、現時点においては1株当たり1円(期末配当)を考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(平成28年3月31日現在、当行、子会社250社(株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメント株式会社等の連結子会社160社、非連結子会社90社)、および関連会社21社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

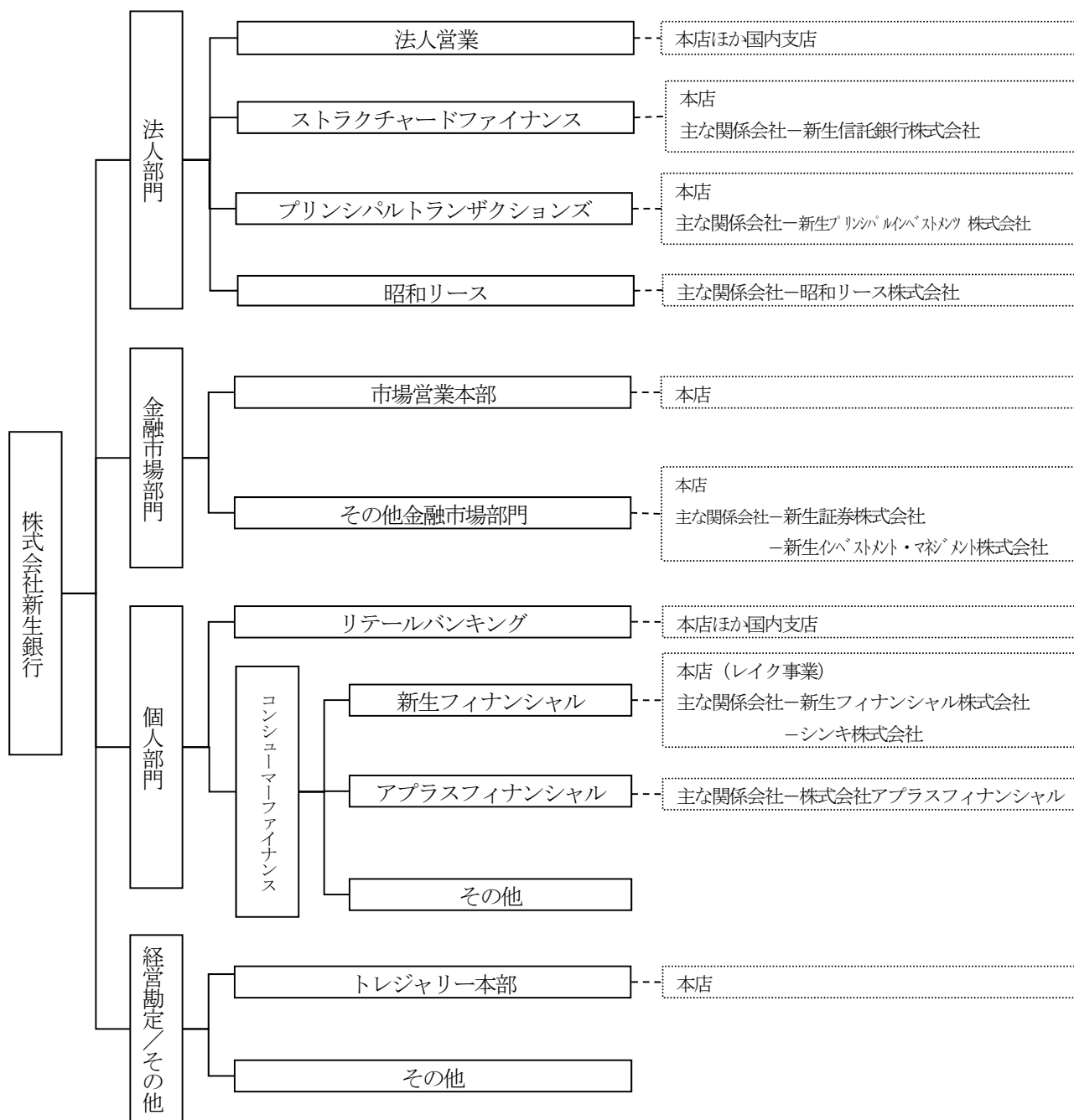
『法人部門』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスおよびプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場部門』の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、下記3つを経営理念として掲げ、お客さまとともにさらなる成長を目指しております。この経営理念は、当行グループの目指すべき姿を示したものであり、重要な指針としてグループ内で共有されています。

- ・安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- ・経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- ・透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

(2) 目標とする経営指標

第三次中期経営計画（以下、「第三次中計」）では、安定した利益の成長に注力し、平成31年3月期には親会社株主に帰属する当期純利益640億円の達成を目指します。効率性を重視した経営を行い、経費率は50%台を目指します。資本政策は重要な経営課題と認識し、公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指してまいります。また、ROEと普通株式等Tier1比率は、今後、検討する予定です。

<経営指標（連結）>

		平成31年3月期計画
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	640億円
効率性	RORA [※]	1%程度
	経費率	50%台

※親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額（バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、経営理念に基づき、真にお客さまから必要とされる金融グループを目指すための「中長期ビジョン」を定め、これに沿って、安定的・持続的な成長を可能とするビジネスモデルを構築し、経営理念の実現を確かなものとするため第三次中計を策定し、平成31年3月期には親会社株主に帰属する当期純利益640億円の達成を目指します。

①. 中長期ビジョン

当行グループには、銀行に加え、無担保ローン、カード・信販、リースなどの業務を展開するグループ会社があり、その重要性の高さが大きな特徴となっております。市場競争の激化などの外部環境を考慮し、持続可能なビジネスモデルを確立するためには、グループの経営資源を最大限活用することが不可欠となります。中長期ビジョンでは、「グループ融合」により、各社が持つ顧客基盤、金融機能、サービスを真にお客さまの視点で結びつけ、従来の発想を超えた商品やサービスを開発・提供するとともに、グループレベルでの絶えざる改善・改革による無駄のないオペレーションを通じ、高い生産性・効率性を実現し、金融業界において独自のポジショニングを構築してまいります。

<中長期ビジョン>

1. グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
2. 絶えざる改善・改革によりリッチなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
3. 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

②. 第三次中計の基本方針と全体戦略

当行の第二次中期経営計画における諸施策への取り組みの結果、最終利益は黒字を継続するとともに、不良債権比率の圧縮は目標を大きく上回り、ポートフォリオの改善が進展しました。一方、不良債権の処理に伴う与信関連費用の戻り益や変動性の高い利益が最終利益を押し上げたことから、再現性・安定性の高い利益を生む業務のポテンシャルをフルに発揮することが今後の課題であると総括いたしました。

これを踏まえ、以下4つを基本方針として、第三次中計を策定いたしました。

- グループ融合による新たな価値を創造し、中長期ビジョンの実現に向けた取り組みを行う
- 持続可能なビジネスモデルを構築するべく、選択と集中を実践するとともに一層の効率化を進める
- より動的で柔軟なビジネス運営を行う
- 公的資金返済への道筋をつけ、株主還元の改善を図る

この基本方針に基づく全体戦略として、以下の施策を実施してまいります。

(i) 事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出

事業の優先順位付けを行うため、以下の4つの分野に分け、経営資源をより高い成長が見込まれる分野に配分いたします。また、グループ融合を通じて、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造に取り組みます。

- ・成長分野：強みがあり、高い成長性・収益性が見込まれる分野
- ・安定収益分野：過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- ・戦略取組分野：将来性を期待する先行取組分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- ・縮小分野：市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

(ii) グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで支える

環境の変化や計画の進捗に合わせた、柔軟かつ機動的なグループ経営資源の最適化・最大限の有効活用を行います。また、組織や社員の潜在能力が最大限発揮される事業運営体制を構築いたします。

③. 事業戦略と営業資産残高計画

第三次中計では、無担保ローン、ストラクチャードファイナンス（不動産ファイナンス・プロジェクトファイナンス）は成長分野と位置付け、経営資源を積極的に配分することにより、同分野における営業資産残高は年平均成長率10%程度を計画しております。その他の業務分野は、強みの転換やリソースの最適化などを行い、選択的な取り組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①. 当行グループ経営の全体戦略

第三次中計においては、全体戦略として、ビジネスについてよりメリハリの効いた経営資源配分を行うための「選択と集中」の明確化、また、効率性の追求と柔軟なビジネス運営を実現するため、変化に対して柔軟に対応できる経営インフラ体制の構築を目指してまいります。

(事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出)

金融サービスニーズが十分に満たされていないお客さまにお応えするため、お客さまを軸にして当行グループの業務・商品・サービスを再編し、当行グループに優位性がある、お客さまに最適な商品・サービスを提供することを目指してまいります。事業の優先順位付けを行うため、成長分野、安定収益分野、戦略取組分野、縮小分野に分け、より高い成長が見込まれる分野に経営資源を配分いたします。また、グループ融合を通じて、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

個別のビジネスについては、個人向け無担保ローンと、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどで構成するストラクチャードファイナンスは当行の強みがあり、高い成長性を見込める分野として成長分野に位置付け、これまで以上に経営資源を積極的に配分してまいります。

個人向け資産運用コンサルティングは、緩やかながら成長を期待できる重要な分野として、安定収益分野に位置づけてまいります。法人向け市場ソリューションやアプラスのショッピングクレジットも安定的な収益が期待できる分野と位置付けています。法人のお客さま向けの貸出業務は、安定的な収益を引き続き期待するものの、スプレッドのタイト化が続くなど競合環境が厳しい中、エリアや対象企業、案件をよく見て選択的に取り組んでまいります。

将来性を期待して先行的に取り組む戦略取組分野については、クレジットトレーディング業務で培ってきたノウハウを活用して取り組む事業承継に加え、地域金融機関向けビジネス、決済ビジネス、中小・小規模事業者向けソリューションなどが入ります。それぞれ、当行グループのシナジーが必要な分野でもあると認識しており、グループ融合を積極的に進めてまいります。

(経営管理機能の統合によるシナジー創出)

第三次中計では、環境に応じた柔軟なビジネス運営とリッチなオペレーションを当行グループ全体で支えるためのグループ経営基盤の構築にも合わせて力を入れてまいります。事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出の実現のためには、その基盤となるビジネスインフラの整備が重要との認識のもと、生産性や機能性の向上や経費の削減はもとより、グループ各社の自然な連携が促されるインフラの整備や企業文化の醸成にも力を入れてまいります。

こうした取り組みをグループ全体で推進する枠組みとして、主要なグループ会社の社長で構成する「グループ経営会議」を平成27年度下半期に設置、平成28年度以降はこの会議のもとにテーマごとにグループを横断したメンバーで構成されるプロジェクトチームを配置し、推進してまいります。さらに、第三次中計を推進するため、(i) 組織の機動性を高めることを目的とした部門制および本部制の廃止と担当役員制の導入、(ii) グループレベルでの事業戦略、組織戦略を担当する部署として、「グループ事業戦略部」、「グループ組織戦略部」の新設、(iii) 経営企画機能、その他管理機能の再編による強化、を柱とする組織運営体制の変更を平成28年4月1日付で実施いたしました。

②. リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅢ」(銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的内部格付手法を採用)のスムーズな運用とリスク管理の高度化およびリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。また、バーゼルⅢに対しては、規制上は国内基準内ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行い、必要な体制準備や施策に取り組んでまいります。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、(i) 経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、社外取締役の監督のもとで取締役会において当行の向かう大きな方向性を示すとともに、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備などを実施し、(ii) 業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しています。

ガバナンス体制については、株式会社東京証券取引所が平成27年6月から適用している「コーポレートガバナンス・コード」において、少なくとも2名以上の独立社外取締役の選任が求められております。当行においては、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っており、平成27年度は日常の業務執行を担う社内取締役2名に対して、社外取締役5名を配置し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成を取っております。さらに、社外監査役2名を含め、合計6名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員、総括担当役員および主担当役員がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、総括担当役員および主担当役員などからなる経営会議を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。

当行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」(いわゆる「J-SOX」)への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭にいたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

第三次中計の実行を支える経営インフラの整備のうち、システムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題のひとつとして継続して取り組んでおります。現行システムの安定稼働への継続的な取り組みとして、バックアップセンターの整備や機器の更新を含めた体制の見直し、強化に取り組んでおります。さらに、銀行システム安定稼働に向けた取り組みの一環として、第三次中計期間中に基幹業務システムを更改し、一層のシステム基盤の安定化に取り組んでまいります。

③. 経営健全化計画の達成

当行は、平成28年2月に新しい「経営の健全化のための計画」(以下「経営健全化計画」)を金融庁に提出いたしました。平成28年1月に公表した第三次中計を踏まえ、基本方針である持続可能なビジネスモデルの構築に向けた諸施策への取り組みを通じて、金融グループのさらなる発展を目指してまいります。

当事業年度においては、単体実質業務純益は339億円と経営健全化計画の目標と同水準となり、単体当期純利益は415億円となり、目標値を若干下回る結果となりました。

当行といたしましては、引き続き公的資金を受けている金融機関としての役割・期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、経営健全化計画の達成に向けて、全社員が一丸となって業務に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(注記) ③. については、子会社等を含まない記述となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	881,776	1,129,213
コールローン及び買入手形	30,000	-
買現先勘定	53,216	-
債券貸借取引支払保証金	8,750	4,243
買入金銭債権	93,412	81,763
特定取引資産	317,399	336,345
金銭の信託	233,918	255,526
有価証券	1,477,352	1,227,859
貸出金	4,461,281	4,562,923
外国為替	18,537	17,024
リース債権及びリース投資資産	227,047	211,453
その他資産	788,647	799,420
有形固定資産	46,285	48,781
建物	17,174	16,640
土地	3,949	3,336
有形リース資産	17,615	21,120
建設仮勘定	465	382
その他の有形固定資産	7,079	7,300
無形固定資産	49,655	48,897
ソフトウェア	19,437	25,888
のれん	23,197	18,114
無形リース資産	3	1
無形資産	6,350	4,188
その他の無形固定資産	667	703
退職給付に係る資産	3,625	2,394
債券繰延資産	12	3
繰延税金資産	15,373	14,050
支払承諾見返	291,795	280,620
貸倒引当金	△108,232	△91,732
資産の部合計	8,889,853	8,928,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,367,167	5,499,992
譲渡性預金	85,565	301,001
債券	32,300	16,740
コールマネー及び売渡手形	230,000	40,000
売現先勘定	29,152	23,779
債券貸借取引受入担保金	103,369	118,139
特定取引負債	267,976	294,326
借入金	805,217	801,742
外国為替	27	75
短期社債	96,000	129,400
社債	157,505	95,121
その他負債	481,359	380,458
賞与引当金	8,774	8,419
役員賞与引当金	88	77
退職給付に係る負債	8,749	8,791
役員退職慰労引当金	95	-
睡眠債券払戻損失引当金	-	2,903
利息返還損失引当金	170,250	133,695
繰延税金負債	694	378
支払承諾	291,795	280,620
負債の部合計	8,136,091	8,135,665
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	209,419	267,716
自己株式	△72,558	△72,559
株主資本合計	728,526	786,823
その他有価証券評価差額金	10,830	11,911
繰延ヘッジ損益	△11,501	△14,770
為替換算調整勘定	3,682	362
退職給付に係る調整累計額	△515	△2,970
その他の包括利益累計額合計	2,496	△5,466
新株予約権	1,211	512
非支配株主持分	21,528	11,254
純資産の部合計	753,762	793,124
負債及び純資産の部合計	8,889,853	8,928,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	397,394	375,732
資金運用収益	148,626	140,739
貸出金利息	125,085	124,928
有価証券利息配当金	20,713	13,300
コールローン利息及び買入手形利息	142	59
買現先利息	174	102
債券貸借取引受入利息	8	5
預け金利息	1,289	1,119
その他の受入利息	1,212	1,224
役務取引等収益	45,869	47,357
特定取引収益	11,716	8,598
その他業務収益	154,695	150,925
その他経常収益	36,485	28,111
償却債権取立益	8,056	8,166
その他の経常収益	28,428	19,945
経常費用	324,311	313,641
資金調達費用	22,164	18,394
預金利息	10,749	8,212
譲渡性預金利息	107	224
債券利息	48	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	120
売現先利息	12	154
債券貸借取引支払利息	243	181
借入金利息	4,730	4,792
短期社債利息	416	439
社債利息	5,175	2,877
その他の支払利息	499	1,367
役務取引等費用	21,171	21,864
特定取引費用	189	170
その他業務費用	99,715	100,883
営業経費	152,895	148,791
のれん償却額	5,780	5,256
無形資産償却額	2,832	2,161
その他の営業経費	144,282	141,373
その他経常費用	28,175	23,537
貸倒引当金繰入額	15,060	10,802
その他の経常費用	13,114	12,734
経常利益	73,082	62,090

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	1,357	1,714
固定資産処分益	1,203	544
その他の特別利益	153	1,169
特別損失	1,679	987
固定資産処分損	211	71
減損損失	1,415	636
その他の特別損失	52	279
税金等調整前当期純利益	72,760	62,817
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,999
法人税等調整額	908	△511
法人税等合計	3,358	1,488
当期純利益	69,402	61,329
非支配株主に帰属する当期純利益	1,528	378
親会社株主に帰属する当期純利益	67,873	60,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	69,402	61,329
その他の包括利益	11,966	△8,641
その他有価証券評価差額金	4,559	993
繰延ヘッジ損益	△2,731	△3,269
為替換算調整勘定	1,556	△1,474
退職給付に係る調整額	5,329	△2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	3,251	△2,415
包括利益	81,368	52,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,426	52,988
非支配株主に係る包括利益	2,941	△300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			△1,799		△1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	△72,558	663,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			67,873		67,873
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65,215	△0	65,215
当期末残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				△648	△648			△2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,844	△8,057	1,221	63,667	720,142
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								67,873
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,541	△2,731	3,414	5,328	10,553	△10	△42,139	△31,595
当期変動額合計	4,541	△2,731	3,414	5,328	10,553	△10	△42,139	33,620
当期末残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			60,951		60,951
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	58,297	△0	58,296
当期末残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
会計方針の変更による累積的影響額				-	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								60,951
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△3,269	△3,320	△2,454	△7,962	△698	△10,273	△18,935
当期変動額合計	1,080	△3,269	△3,320	△2,454	△7,962	△698	△10,273	39,361
当期末残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,760	62,817
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,460	10,436
のれん償却額	5,780	5,256
無形資産償却額	2,832	2,161
減損損失	1,415	636
持分法による投資損益(△は益)	△4,052	△2,126
貸倒引当金の増減(△)	△29,126	△16,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	990	△354
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△834	1,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,038	49
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,903
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△37,950	△36,555
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3	△106
資金運用収益	△148,626	△140,739
資金調達費用	22,164	18,394
有価証券関係損益(△)	△9,496	△1,949
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,475	△5,485
為替差損益(△は益)	△20,123	20,111
固定資産処分損益(△は益)	△992	△473
特定取引資産の純増(△)減	△68,283	△18,946
特定取引負債の純増減(△)	49,391	26,349
貸出金の純増(△)減	△141,544	△101,633
預金の純増減(△)	△366,057	132,803
譲渡性預金の純増減(△)	△31,657	215,436
債券の純増減(△)	△9,446	△15,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	173,896	4,139
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	17,567	22,875
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	30,826	5,755
コールローン等の純増(△)減	6,451	83,216
買入金銭債権の純増(△)減	16,552	9,134
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	14,901	4,507
コールマネー等の純増減(△)	79,152	△195,372
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△214,230	14,769
外国為替の純増(△)減	7,109	1,560
短期社債(負債)の純増減(△)	9,100	33,400
信託勘定借の純増減(△)	△171	△162
資金運用による収入	139,005	137,928
資金調達による支出	△45,443	△17,039
売買目的有価証券の純増(△)減	85	38
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	17,669	16,217
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	734	15,623
その他	△48,961	△116,326
小計	△505,668	178,422
法人税等の支払額	△3,360	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509,029	175,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,356,545	△4,129,938
有価証券の売却による収入	7,062,709	4,137,694
有価証券の償還による収入	411,204	225,688
金銭の信託の設定による支出	△162,286	△153,252
金銭の信託の解約及び配当による収入	112,901	121,137
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△4,002	△3,982
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△6,602	△11,279
連結子会社株式の追加取得による支出	△28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,479
その他	3,046	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,395	186,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△7,400
劣後特約付社債の償還による支出	△33,200	△87,849
非支配株主からの払込みによる収入	1,165	1
非支配株主への払戻による支出	△42,962	△9,000
配当金の支払額	△2,653	△2,653
非支配株主への配当金の支払額	△3,238	△987
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,889	△107,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△540,345	253,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,710	826,365
現金及び現金同等物の期末残高	826,365	1,080,357

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結財務諸表の作成方針**(1) 連結の範囲に関する事項****① 連結される子会社及び子法人等 160社**

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

トーザイ貿易株式会社は株式取得により、株式会社エス・エル・ミューは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、新生企業投資 PE1号有限責任事業組合他13社は清算により、有限会社エスアイエイウインド2号は支配権の喪失により、新生セールスファイナンス株式会社他1社は株式会社アプラスとの合併により、みなかみ合同会社他3社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 90社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営

成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 20社

主要な会社名

日盛金融控股股份有限公司

新生クレアシオンパートナーズ3号投資事業有限責任組合他3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、株式会社エスエヌは清算により、Comox Holdings Ltd.他1社は株式売却により、持分法の適用対象から除いております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 90社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 1社

会社名

株式会社TGM

株式会社TGMは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	121社
9月末日	3社
11月末日	1社
12月末日	33社
2月末日	2社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち6社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移

動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、

発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」及び「その他の無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価

額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は123,460百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した債券については、債券保有者からの払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関する過去実績の整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度末より睡眠債券払戻損失引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,903百万円減少しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（5.00～14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（5.00～14.74年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用

初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は125百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当行及び一部の連結される子会社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、前連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成27年6月に開催した当行及び一部の連結される子会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分131百万円については、「その他負債」に含めております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得又は売却にかかるキャッシュ・フローについては「財務活

動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社・子法人等株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く)は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	47,115
出資金	2,978

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,717百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは8,520百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,310百万円、延滞債権額は62,352百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は9,937百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,699百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は554百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,978百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は319百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,340百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,929百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,766百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、8,384百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,756百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,158 百万円
特定取引資産	7,360 百万円
金銭の信託	3,706 百万円
有価証券	488,083 百万円
貸出金	113,979 百万円
リース債権及びリース投資資産	42,024 百万円
その他資産	70,058 百万円
有形リース資産	4,523 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,159 百万円
売現先勘定	23,779 百万円
債券貸借取引受入担保金	116,409 百万円
借入金	376,918 百万円
社債	8,521 百万円
その他負債	10 百万円
支払承諾	970 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,559百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金4,280百万円、保証金12,975百万円、金融商品等差入担保金38,961百万円及び現先取引に係る差入保証金141百万円が含まれております。

10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	74,593百万円
社債	8,521百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	1,038百万円
有価証券	98,860百万円
貸出金	18,904百万円
その他資産	7,604百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,569,428百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,352,221百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資

未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. その他資産には、割賦売掛金 516,336 百万円が含まれております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 54,654 百万円
14. 有形固定資産の圧縮記帳額 30 百万円
15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
16. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定 12,464 百万円が含まれております。

(表示方法の変更)

ソフトウェア仮勘定は、従来よりソフトウェアに含めて表示(前連結会計年度は 5,085 百万円)しておりますが、重要性が増したため、当連結会計年度末よりソフトウェア仮勘定の金額を注記しております。

17. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	22,286 百万円
負ののれん	4,171 百万円
差引額	18,114 百万円

18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 51,000 百万円が含まれております。
19. 社債には、劣後特約付社債 31,400 百万円が含まれております。
20. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額は 73 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」には、リース収入 89,520 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常収益」には、金銭の信託運用益 6,608 百万円、株式等売却益 5,957 百万円、持分法による投資利益 2,126 百万円及び債権譲渡益 1,100 百万円を含んでおります。
3. 「その他業務費用」には、リース原価 80,558 百万円を含んでおります。
4. 「その他の営業経費」には、人件費 57,824 百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 3,606 百万円、睡眠債券払戻損失引当金繰入額 2,903 百万円、利息返還損失引当金繰入額 2,700 百万円及び貸出金償却 1,302 百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別利益」には、新株予約権戻入益 698 百万円を含んでおります。
7. 「減損損失」には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
東京都・愛知県等	支店店舗及び ATM等	建物及びその他の有形固 定資産	278
東京都・大阪府等	システム関連 資産	その他の有形固定資産及 びソフトウェア	201
計			480

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは271百万円、その他の有形固定資産に関するものは75百万円、ソフトウェアに関するものは133百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,019 百万円
組替調整額	<u>△2,266</u>
税効果調整前	1,753
税効果額	<u>△759</u>
その他有価証券評価差額金	<u>993</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△4,851
組替調整額	<u>2,653</u>
税効果調整前	△2,197
税効果額	<u>△1,071</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△3,269</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,508
組替調整額	<u>33</u>
税効果調整前	△1,474
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△1,474</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△3,387
組替調整額	<u>585</u>
税効果調整前	<u>△2,801</u>
税効果額	<u>326</u>
退職給付に係る調整額	<u>△2,475</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△2,415
組替調整額	<u>0</u>
税効果調整前	△2,415
税効果額	<u>—</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△2,415</u>

その他の包括利益合計 △8,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,428	1	—	96,429	(注)
合計	96,428	1	—	96,429	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月12日 取締役会	普通株式	2,653百万円	1.00円	平成27年 3月31日	平成27年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月11日 取締役会	普通株式	2,653百万円	利益剰余金	1.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,129,213百万円
有利息預け金(日本銀行への預け金を除く)	△48,856百万円
現金及び現金同等物	<u>1,080,357百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほか消費者金融ファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成28年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%であります。そのうち約4割はノンリコースローンであります。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- | | |
|--------------|---|
| (i) 市場リスク | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク |
| (ii) 信用リスク | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク |
| (iii) 流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて

最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会でトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM 委員会で主とし

てバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク (「VaR」) などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき ALM 委員会により運営されております。

市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャリー本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析に VaR を利用しております。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法 (原則として、保有期間 10 日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。

平成 28 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体として 1,492 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債

券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成28年3月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5,096百万円減少し、10ベーシス・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は5,170百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	1,129,213	1,129,213	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	4,243	4,243	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	17,076	17,076	—
その他の買入金銭債権(*1)	63,221	65,071	1,849
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	23,262	23,262	—
(5) 金銭の信託(*1)	255,255	263,084	7,828
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	7	7	—
満期保有目的の債券	559,567	568,664	9,097
その他有価証券	574,738	574,738	—
関連法人等株式	46,581	29,941	△16,639
(7) 貸出金(*2)	4,562,923		
貸倒引当金	△53,999		
	4,508,924	4,661,271	152,347
(8) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,327	207,154	△1,172
(9) その他資産			
割賦売掛金	516,336		
割賦利益繰延	△15,338		
貸倒引当金	△11,331		
	489,666	511,333	21,667
資産計	7,880,086	8,055,064	174,977
(1) 預金	5,499,992	5,503,833	△3,840
(2) 譲渡性預金	301,001	301,005	△4
(3) 債券	16,740	16,748	△8
(4) コールマネー及び売渡手形	40,000	40,000	—
(5) 売現先勘定	23,779	23,779	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	118,139	118,139	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,511	2,511	—
(8) 借入金	801,742	803,766	△2,024
(9) 短期社債	129,400	129,400	—
(10) 社債	95,121	96,780	△1,658
負債計	7,028,429	7,035,965	△7,536
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,841	33,841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△625	△625	—
デリバティブ取引計	33,216	33,216	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他		
債務保証契約(*4)	280,620	4,722

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、133,695百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,898百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(10)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヵ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前

償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4)コールマネー及び売渡手形、(5)売現先勘定及び(6)債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9)短期社債

約定期間が短期間(6ヵ月以内)のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	8,206
② 組合出資金等(*1)(*2)	38,758
合計	46,964

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について167百万円、組合出資金等について235百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	1,124,110	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,243	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	25,315	16,627	—	22,743
有価証券				
満期保有目的の債券	52,357	130,438	245,201	121,516
うち国債	40,000	130,000	240,000	115,000
その他	12,357	438	5,201	6,516
その他有価証券のうち満期があるもの	33,982	93,476	93,873	312,331
うち国債	—	—	30,013	172,060
地方債	500	—	—	—
社債	13,753	24,292	28,111	6,752
その他	19,728	69,184	35,748	133,519
貸出金	837,655	864,449	840,038	1,957,177
リース債権及びリース投資	65,986	86,889	38,468	18,441
資産				
割賦売掛金	173,772	173,815	60,940	77,950
合計	2,317,424	1,365,697	1,278,523	2,510,161

(注)なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	4,541,026	779,900	138,202	40,863
譲渡性預金	301,001	-	-	-
債券	9,709	7,030	-	-
コールマネー及び売渡手形	40,000	-	-	-
売現先勘定	23,779	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	118,139	-	-	-
借入金	383,249	241,213	83,257	94,022
短期社債	129,400	-	-	-
社債	10,368	32,486	20,666	31,600
合計	5,556,673	1,060,630	242,126	166,486

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△1,414
売買目的の買入金銭債権	△6,267

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	535,841	544,229	8,387
	その他	23,725	24,434	709
	小計	559,567	568,664	9,097
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		559,567	568,664	9,097

3. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,060	11,091	8,969
	債券	231,257	226,768	4,489
	国債	194,330	191,375	2,955
	地方債	505	500	5
	社債	36,421	34,892	1,528
	その他	159,075	156,041	3,033
	小計	410,394	393,901	16,492
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,017	2,237	△220
	債券	52,656	53,061	△404
	国債	19,911	20,036	△124
	地方債	-	-	-
	社債	32,745	33,025	△280
	その他	126,585	127,469	△883
	小計	181,259	182,767	△1,508
合計		591,653	576,669	14,984

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	14,984
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成資 産であるその他有価証券等	2,297
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価 証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を 変更した有価証券	△789
その他の金銭の信託	△1,016
(△) 繰延税金負債	3,614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,861
(△) 非支配株主持分相当額	76
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	125
その他有価証券評価差額金	11,911

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,338	4,541	-
債券	3,514,821	4,590	348
国債	3,445,868	4,464	294
地方債	26,535	2	45
社債	42,418	123	9
その他	610,596	3,770	4,448
合計	4,130,756	12,902	4,797

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は439百万円（株式439百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	34,066	△262

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	221,459	222,476	△1,016	—	△1,016

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は286百万円減少し、その他有価証券評価差額金は197百万円増加し、繰延ヘッジ損益は139百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は17百万円減少し、法人税等調整額は606百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は23百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	294円41銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	22円96銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	22円96銭

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額
698百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 10 名 当行従業員 437 名		当行執行役 5 名 当行従業員 35 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,609,000 株	普通株式 2,313,000 株	普通株式 1,439,000 株	普通株式 1,417,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8 名 当行従業員 127 名		当行執行役 1 名 当行従業員 34 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 678,000 株	普通株式 609,000 株	普通株式 287,000 株	普通株式 274,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員2名		当行従業員2名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名 当行執行役14名 当行従業員559名		当行執行役3名 当行従業員28名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から平成30年6月24日まで

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで

(注)

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第5回	第6回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,031,000	1,496,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,031,000	1,496,000
未行使残	-	-

	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	434,000	170,000	108,000	36,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	434,000	170,000	108,000	36,000
未行使残	-	-	-	-

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000
未行使残	-	-	-	-

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,224,000	805,000	140,000	1,139,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	6,000	-	-
未行使残	1,224,000	799,000	140,000	1,139,000

	第 21 回	第 22 回	第 23 回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,000	188,000	54,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10,000	-
未行使残	42,000	178,000	54,000

(ロ)単価情報

	第 5 回	第 6 回
権利行使価格 (円)	601	601
権利行使時平均株価(円)	-	-

	第 7 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
権利行使価格 (円)	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 13 回		第 14 回	
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	163	173	163	173

	第 15 回		第 16 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	173	192	173	192

	第 17 回		第 18 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで
権利行使価格 (円)	555		555	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	131	143	131	143

	第 19 回		第 20 回	
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 23 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで
権利行使価格 (円)	527		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	121	132	158	169

	第 21 回		第 22 回	
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで
権利行使価格 (円)	416		407	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	158	169	127	137

	第 23 回	
権利行使期間	平成 22 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで
権利行使価格 (円)	221	
権利行使時平均株価(円)	-	
付与日における公正な評 価単価 (円)	53	57

(注) 第5回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載していません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人部門』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場部門』は「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、『個人部門』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

『法人部門』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザリー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場部門』の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人部門				金融市場部門	
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融市場部門
業務粗利益	14,284	19,087	7,370	16,236	5,122	2,762
資金利益 (△は損失)	10,228	12,789	4,545	△2,195	1,726	91
非資金利益 (△は損失)	4,055	6,298	2,825	18,431	3,395	2,670
経費	10,461	5,577	5,190	8,547	3,471	4,029
与信関連費用 (△は益)	694	△20,484	319	△404	△109	△277
セグメント利益 (△は損失)	3,127	33,994	1,860	8,093	1,760	△989
セグメント資産	1,673,894	1,183,275	219,844	472,163	480,031	63,981
セグメント負債	835,430	107,484	3,101	-	293,874	56,074
その他の項目						
持分法投資利益	41	-	2,085	-	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	49,462	-	-	-

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー本部	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他			
業務粗利益	27,005	59,133	51,789	1,379	11,554	874	216,602
資金利益 (△は損失)	21,581	61,208	6,882	1,123	4,372	△7	122,345
非資金利益 (△は損失)	5,424	△2,074	44,907	256	7,182	882	94,256
経費	33,330	32,265	36,147	781	1,698	△935	140,566
与信関連費用 (△は益)	142	15,207	8,778	△130	-	△5	3,730
セグメント利益 (△は損失)	△6,467	11,660	6,863	729	9,855	1,816	72,304
セグメント資産	1,275,431	435,779	830,325	18,319	840,905	0	7,493,952
セグメント負債	4,837,410	24,273	234,765	38	227	0	6,392,682
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	2,126
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	-	-	-	49,462

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	72,304
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△5,127
無形資産償却額	△2,161
臨時的な費用	△939
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△2,903
利息返還損失引当金繰入額	△2,700
その他	3,617
連結損益計算書の経常利益	62,090

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,493,952
現金預け金	1,129,213
債券貸借取引支払保証金	4,243
外国為替	17,024
割賦売掛金を除くその他資産	283,083
有形リース資産を除く有形固定資産	27,660
無形リース資産を除く無形固定資産	48,895
退職給付に係る資産	2,394
債券繰延資産	3
繰延税金資産	14,050
貸倒引当金	△91,732
連結貸借対照表の資産合計	8,928,789

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,392,682
コールマネー及び売渡手形	40,000
売現先勘定	23,779
債券貸借取引受入担保金	118,139
借入金	801,742
外国為替	75
短期社債	129,400
社債	95,121
その他負債	380,458
賞与引当金	8,419
役員賞与引当金	77
退職給付に係る負債	8,791
睡眠債券払戻損失引当金	2,903
利息返還損失引当金	133,695
繰延税金負債	378
連結貸借対照表の負債合計	8,135,665

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	275円45銭	294円41銭
1株当たり当期純利益金額	25円57銭	22円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	22円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	753,762	793,124
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	22,739	11,767
うち新株予約権	百万円	1,211	512
うち非支配株主持分	百万円	21,528	11,254
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	731,023	781,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,653,918	2,653,917

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	67,873	60,951
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	67,873	60,951
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,918	2,653,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	1
うち新株予約権	千株	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権17種類(新株予約権の数11,979個)。	新株予約権6種類(新株予約権の数3,522個)。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当行は、平成28年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当行では、平成28年1月に公表した第三次中期経営計画において、公的資金返済の道筋をつけることを、目指すゴールの一つとしており、これに向けた施策の一環として、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の3.76%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年5月12日から1年間 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	808,296	1,049,396
現金	4,096	5,046
預け金	804,199	1,044,350
コールローン	30,000	-
買現先勘定	53,216	-
買入金銭債権	185,707	192,146
特定取引資産	279,159	311,832
特定取引有価証券派生商品	66,142	25,885
特定金融派生商品	213,016	285,946
金銭の信託	166,285	151,647
有価証券	1,863,774	1,603,809
国債	990,810	748,010
地方債	514	505
社債	83,901	68,513
株式	396,967	384,254
その他の証券	391,580	402,524
投資損失引当金	△3,370	-
貸出金	4,222,922	4,300,152
割引手形	873	368
手形貸付	34,628	33,351
証書貸付	3,615,118	3,667,596
当座貸越	572,303	598,835
外国為替	18,537	17,024
外国他店預け	15,380	15,427
買入外国為替	42	-
取立外国為替	3,113	1,596
その他資産	253,808	205,762
前払費用	2,221	2,037
未収収益	8,818	8,129
先物取引差入証拠金	7,076	4,217
先物取引差金勘定	1,897	483
金融派生商品	146,804	98,943
金融商品等差入担保金	12,944	37,713
社債発行費	402	178
その他の資産	73,642	54,059
有形固定資産	18,609	17,813
建物	13,538	13,003
建設仮勘定	16	62
その他の有形固定資産	5,054	4,748
無形固定資産	8,988	13,572
ソフトウェア	6,556	10,966
のれん	780	1,200
リース資産	638	678
その他の無形固定資産	1,012	726
前払年金費用	-	1,073
債券繰延資産	12	3
債券発行費用	12	3
繰延税金資産	1,071	-
支払承諾見返	13,381	21,730
貸倒引当金	△47,715	△28,282
資産の部合計	7,872,684	7,857,682

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,514,725	5,664,767
当座預金	62,777	49,342
普通預金	2,101,523	2,133,046
通知預金	12,749	20,095
定期預金	2,954,160	3,005,648
その他の預金	383,513	456,634
譲渡性預金	85,565	301,001
債券	32,300	16,740
債券発行高	32,300	16,740
コールマネー	230,000	40,000
売現先勘定	29,152	23,779
債券貸借取引受入担保金	101,280	116,409
特定取引負債	259,128	291,356
特定取引有価証券派生商品	57,830	23,341
特定金融派生商品	201,298	268,014
借入金	444,139	374,827
借入金	444,139	374,827
外国為替	27	75
外国他店預り	2	-
未払外国為替	24	75
社債	148,423	57,619
その他負債	272,383	162,635
未払法人税等	351	748
未払費用	21,217	23,595
前受収益	986	692
先物取引差金勘定	17	-
金融派生商品	193,519	87,365
金融商品等受入担保金	26,927	28,803
資産除去債務	7,249	7,443
その他の負債	22,115	13,987
賞与引当金	4,645	4,511
退職給付引当金	750	-
役員退職慰労引当金	47	-
睡眠債券払戻損失引当金	-	2,903
繰延税金負債	-	2,873
支払承諾	13,381	21,730
負債の部合計	7,135,951	7,081,231
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	225,303	264,216
利益準備金	13,158	13,689
その他利益剰余金	212,144	250,526
繰越利益剰余金	212,144	250,526
自己株式	△72,558	△72,559
株主資本合計	744,415	783,327
その他有価証券評価差額金	8,502	10,777
繰延ヘッジ損益	△17,395	△18,166
評価・換算差額等合計	△8,893	△7,389
新株予約権	1,211	512
純資産の部合計	736,733	776,450
負債及び純資産の部合計	7,872,684	7,857,682

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	175,751	176,230
資金運用収益	112,124	109,149
貸出金利息	75,873	80,384
有価証券利息配当金	33,007	25,952
コールローン利息	142	59
買現先利息	174	102
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,182	1,049
その他の受入利息	1,742	1,601
役務取引等収益	20,959	19,285
受入為替手数料	1,163	1,210
その他の役務収益	19,795	18,075
特定取引収益	5,021	5,031
商品有価証券収益	244	-
特定取引有価証券収益	-	361
特定金融派生商品収益	4,777	4,670
その他業務収益	14,662	13,264
外国為替売買益	7,177	5,596
国債等債券売却益	5,235	6,944
国債等債券償還益	71	-
金融派生商品収益	-	453
その他の業務収益	2,177	270
その他経常収益	22,984	29,499
貸倒引当金戻入益	5,662	17,119
償却債権取立益	2,160	3,505
株式等売却益	4,585	1,293
金銭の信託運用益	9,065	4,493
その他の経常収益	1,510	3,087
経常費用	127,900	126,863
資金調達費用	20,933	15,778
預金利息	10,768	8,225
譲渡性預金利息	109	224
債券利息	48	24
コールマネー利息	180	120
売現先利息	12	154
債券貸借取引支払利息	228	171
借用金利息	2,281	2,088
社債利息	6,804	3,403
金利スワップ支払利息	483	1,347
その他の支払利息	15	19
役務取引等費用	19,908	24,103
支払為替手数料	1,367	1,353
その他の役務費用	18,540	22,750

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特定取引費用	491	197
特定取引有価証券費用	131	-
その他の特定取引費用	360	197
その他業務費用	3,589	2,285
国債等債券売却損	589	1,191
国債等債券償却	2,069	-
債券発行費用償却	20	8
社債発行費用償却	94	251
金融派生商品費用	240	-
その他の業務費用	575	833
営業経費	78,004	76,173
その他経常費用	4,972	8,324
貸出金償却	3,684	498
株式等売却損	11	3,606
株式等償却	417	638
金銭の信託運用損	4	2
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	-	2,903
その他の経常費用	854	675
経常利益	47,851	49,366
特別利益	357	842
固定資産処分益	-	0
関係会社清算益	347	143
その他の特別利益	10	698
特別損失	1,842	7,374
固定資産処分損	130	57
減損損失	1,163	480
その他の特別損失	548	6,836
税引前当期純利益	46,366	42,834
法人税、住民税及び事業税	△422	△618
法人税等調整額	1,047	1,886
法人税等合計	625	1,268
当期純利益	45,740	41,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807	△2,807		△2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	△72,558	701,328
当期変動額								
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653
当期純利益					45,740	45,740		45,740
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	530	42,556	43,087	△0	43,086
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	696,676
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					45,740
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	△6,381	△3,019	△10	△3,030
当期変動額合計	3,362	△6,381	△3,019	△10	40,056
当期末残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	
会計方針の変更による累積 的影響額					-	-		-	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益					41,566	41,566		41,566	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	38,381	38,912	△0	38,912	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
会計方針の変更による累積 的影響額					-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					41,566
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,275	△771	1,503	△698	804
当期変動額合計	2,275	△771	1,503	△698	39,717
当期末残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。